

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-12-04
事務事業名	三石出張所管理運営事業		
		根拠法令・要綱等	備前市支所及び出張所条例
事業開始年度	平成17年度～		
大項目	基本目標	問合せ先	市民課
中項目	基本施策	職・氏名	三石出張所長 津村 稔
小項目	施策	電話	0869-62-0501

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	三石地区在住者(約3,000人)と在勤者ほかの市民
目的 (何のために)	市民サービス業務 戸籍等・諸証明の発行業務、納税等の収入金収納業務。 その他、必要に応じた本庁との中継業務。
行政活動 (どのような方法で)	本庁担当係(おもに市民課、保健課、環境課、介護福祉課、福祉事務所、税務課、財政課)と連携をとり、市民サービスの向上をめざす
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民から納得、信頼される窓口業務

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
諸証明発行業務	件	3,199	2,560	2,831
収入金収納業務	件	3,715	3,740	3,792
貸館業務	件	125	128	148
施設改修(施設管理)	件	2,100千円(1件) 0		
活動実績				
直接事業費 人件費	千円	4,939	3,638	3,173
事業費計		12,833	13,500	11,870
事業費計		17,772	17,138	15,043
財源				
国県支出金 受益者負担 市一般財源	千円			
必要人員	人	3.00	3.00	2.00
結果指標名				
結果指標	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
諸証明発行業務	説明			
結果指標量	人	3,199	2,560	2,831
対前年比	%	-	80.0%	110.6%
活動コスト	円	5,916,000	6,300,000	5,935,000
単位当たりコスト	円	1,849	2,460	2,096
収入金収納業務	説明			
結果指標量	人	3,715	3,740	3,792
対前年比	%	-	100.7%	101.4%
活動コスト	円	5,673,000	6,200,000	5,935,000
単位当たりコスト	円	1,527	1,657	1,565

事業の成果			
成果指標名	全取扱件数	式又は説明	出張所における諸証明等業務の全部の取扱件数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	7,039.00	6,428.00	6,771.00
対前年比		91.32%	105.34%
到達目標値	7,000.00	到達目標年度	

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	親切な窓口業務により、市民サービスをめざした	
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	課題認識	
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	本庁との連携が、ほぼ達成できた	
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	課題認識	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである	出張所で諸事業を行うことにより、本庁に出席がなくても良く、地域住民の満足を得ることができている。	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	職員心得を念頭に、円滑な窓口業務ができるよう努力し、市民から納得される窓口業務をめざす
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 2,900	結果指標量	3,800
成果指標量	3,800.00		

総合評価		評価区分 <A-E>	C
平成19年度窓口業務合計件数6,771件		評価視点を考慮した結果、市民サービス業務を継続する必要がある。	

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	本庁担当係と連携をとり、コスト削減に努める	随時	本庁職員のロスタイム減少